

備前市事務事業評価表

(平成17年度事業)

事務事業名	障害者更生援護事業		コード	市民福祉課福祉係
			02-01-03-10	担当者 藤原弘章
事業実施期間	平成10年～		電話	72-1104
総合計画 事業(政策)体系	大項目	健康でやさしさあふれるまちづくり		
	中項目	やさしさあふれるまちづくり		
	小項目	障害者(児)福祉		
	施策	社会参加の促進		

事業について	
目的	進行性筋萎縮症者を医療機関に入院させ、必要な治療、訓練及び生活指導を行う
対象(誰のために)	治療等に特に長期間を要する身体障害者手帳を受けている18歳以上の進行性筋萎縮症者
内容	国が定めた独立行政法人国立病院機構の設置する医療機関に委託し、進行性筋萎縮症者の医療費などについての療養等の給付を行う

事業の結果	
実施項目	17年度
	回数など (単位)
対象者数	1人

事業費 (単位:千円)	事業費	財源	事業費	財源	事業費	財源
	直接事業費 3,929 人件費 404	国庫補助金等 1,965 受益者負担 市債	直接事業費 人件費	国庫補助金等 受益者負担 市債	直接事業費 人件費	国庫補助金等 受益者負担 市債
	合計 4,333	一般財源等 2,368	合計 0	一般財源等 0	合計 0	一般財源等 0

必要人員	0.05人
結果指標名	対象人数
結果指標量	1
単位	人
対前年比	—
事業費	4,333,000円
単当たりコスト①	4,333,000円

結果指標名	
結果指標量	
単位	
対前年比	—
事業費	円
単当たりコスト②	円

事業の成果	
成果指標名	この事業は国の補助金を受け、進行性筋萎縮症者へ療養等の給付を行うものであり、成果指標は設定しない
式又は説明	
17年度	
成果指標量	
対前年比	—
到達目標値	到達目標年度

事務事業の評価		課題認識
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	国の定める進行性筋萎縮症者療養等給付事業に基づいて行われる事業であり、妥当である
	対象の妥当性	
	市民ニーズの妥当性	
	市の関与の妥当性	
効率性の評価	コストの効率化	国の補助金(進行性筋萎縮症者療養給付費補助金)が事業費の1/2交付されている
	手段の最適化	
	職場の効率化	
有効性の評価	目的達成度	市民参画度
	成果向上の可能性	
	市民参画度	

総合評価	
コメント	国の定める要綱に基づき、補助を受けて事業を行っているもので、今後とも継続する
評価区分	<A~E>
	A

今後の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
<input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 完了・統合
翌年度結果指標量①	結果指標量②
目標値	成果指標量

改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。